

# 反映状況票

(単位:百万円)

省庁名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	元年度予算額	2年度予算案	増▲減額	反映額
内閣府	(2) 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	本省	—	19,622	20,349	727	▲861
事業の概要	<p>沖縄科学技術大学院大学学園は沖縄科学技術大学院大学（以下「OIST」という。）を設置し、OISTにおいては、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うことを目的とし、法律に基づき設置された学校法人である。</p> <p>本事業は、学園に対して財政支援を行い、OISTにおける国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図るものであり、これにより、沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的としている。</p>						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 1. 公費に対する研究の成果

人件費単価の見直しを含め、管理部門の合理化を図ることにより、経常経費を逡減させる必要がある。また、教員の採用が進んでいない場合、ユニットに要する人件費等については、予算執行を留保し、必要に応じて、返還することとすべきである。

### 2. 外部資金の獲得状況

国の補助金のみには依存するのではなく、外部資金を獲得することが重要である。業務実績の評価やユニット評価の中で外部資金の獲得状況についても厳格に評価し、研究費配分の際に、外部資金獲得によって、研究費の配分にメリハリを付けることが必要である。

### 3. 事業評価や教員評価等

事業計画の中で具体的で定量的な数値目標（KPI）を設定することが必要である。  
 年次教員業績評価を導入するなど、教員評価を厳格化していく必要がある。その結果については、学内における予算配分の重点化・効率化に反映させていくべきである。

### 4. 調達・施設整備

随意契約の基準や手続を見直すべきである。競争入札について、適法性・公正性も含めて検証し、抜本的に見直しを行うべきである。  
 施設整備については、国立大学の類似例を基準とし、徹底的なコスト削減を図るとともに、これを超える場合、外部資金や自己資金を活用して実施すべきである。

## 反映の内容等

### 1. 公費に対する研究の成果

実態を勘案し、人件費に係る昇給率及び旅費、消耗品費等の見直しを実施した。（反映額:▲243百万円）  
 人件費等の予算執行については、令和元年度未採用分の教員分に係る補助金交付を留保しており、令和2年度以降においても実施予定である。

### 2. 外部資金の獲得状況

外部資金獲得の強化のため、令和元年度に米国内においてOIST財団を設立し、個人や企業・団体からの資金を募った。また、外部資金の獲得状況を教員評価の基準とし、研究費配分にも活用していく。

### 3. 事業評価や教員評価等

事業計画の中で定量的な数値目標（KPI）を設定する。  
 毎年度行う教員評価については、令和元年度からレポート提出及び面談を試行的に実施し、令和2年度からは本格的な実施を行うとともに、予算配分の重点化・効率化についても検討していく。

### 4. 調達・施設整備

競争性のある契約とするため、公開見積合せの導入や随意契約の金額基準の見直しを実施する。  
 第5研究棟の施設整備費の工事について、発注方法の見直しなどの効率化を図った。（反映額:▲58百万円）  
 第5研究棟の付帯設備等の整備について、令和2年度予算案では未計上とし、コスト削減の検討を行うこととした。  
 （反映額:▲560百万円）